

# “第9回神戸市政フォーラム”のお知らせ

■Ⅱ部：リレートーク&討論／午後2時～5時

## 神戸市政のここが問題

- ◆御影工業高校跡地問題
- ◆住吉川ツインタワー景観・環境問題
- ◆篠原北町マンション建設問題
- ◆神戸市の緑化政策の問題点
- ◆新長田駅南地区の復興再開発問題
- ◆平野のまちづくり
- ◆敬老パス値上げ問題
- ◆保育行政の問題点
- ◆借上住宅(復興公営住宅)の

住み替え問題

- ◆中小企業振興条例と自治体施策の問題
- ◆中央市民病院の移転問題
- ◆神戸空港問題
- ◆その他「ここが問題だ」というご報告をお待ちしています。

11月22日(月)までにメールまたはファクスにて下記宛にお申し込み下さい。

■主催：神戸再生フォーラム

650-0027 神戸市中央区中町通3-1-16 サンビル201

電話&FAX：078-371-4595／Eメール：[k-saisei@coral.plala.or.jp](mailto:k-saisei@coral.plala.or.jp)

公式サイト：<http://www.rekobe.net>



# 神戸再生

問題だらけの  
神戸市政  
2010年10月26日

# No. 17

# “第9回神戸市政フォーラム”のお知らせ

## 市民のくらしと神戸市政

## 神戸市政のどこが問題？

■日時：2010年11月23日(火)AM10:00～PM5:00

■会場：兵庫県私学会館302・303 (裏面に地図を掲載)

◆資料代：1000円

■Ⅰ部：問題提起&討論／午前10時～午後2時

### ◎神戸市会改革の課題と方向

—なぜいま、「議会基本条例」なのか—

中田作成氏 (新しい神戸をつくる市民の会顧問)

松本 誠氏 (市民まちづくり研究所所長)

「選挙の時以外に議員や議会の姿が見えない」。神戸市会は、どうでしょうか。  
市民の声が届いているのでしょうか。高いと言われている議員報酬は適切でしょうか。

### ◎「神戸市総合基本計画」(案)の問題点

池田 清氏 (神戸松蔭女子学院大学教授)

今、神戸のまちの今後の方向を決める「基本計画」が審議されています。  
「問題点がいっぱいある」と言われていますが、どんな問題があるのでしょうか。

## 神戸市の医療は、神戸市民のために

2012年7月、新しい神戸中央市民病院の横に、神戸フロンティアメディカルセンターという病院ができ、この病院が医療関係者の間で今、話題を呼んでいます。

神戸市医師会によれば、「生体肝移植で利益を求める病院」「海外のお金持ちの患者が臓器提供者とともに来院する病院」とのことです。そして中央市民病院は、この病院で対応できない問題（例えば合併症等）が起こったときにフォローをする、つまり下請けとして病床も含め準備するものです。

神戸中央市民病院は神戸市民のための病院です。それが特定の民間資本の入った病院の下請けとなれば、市民に奉仕できません。

その病院が外国のお金持ちのための病院となれば、ますます市民病院が市民から遠ざかります。その病院が臓器売買によって得られた移植の場であれば、人道に反するとんでもない行為が神戸市の中で行われることになります。

神戸中央市民病院は今、神戸市民から遠くなり、病床も減らされ、おまけに外国のお金持ちの病院の下請けになる。このようなことは、神戸市民にとって百害あって一利なしと言わざるを得ません。

神戸市医師会も反対しています。神戸市に、この病院を含む医療産業都市と新神戸中央市民病院の本当の姿を明らかにさせましょう。

## 敬老パス制度、さらに値上げ開始

10月1日からバスは100円に、地下鉄・ポートライナー・六甲ライナーは子ども料金となりました。

2年前まで70歳以上の高齢者のみなさんは、市バス・地下鉄を利用して、「買い物」「通院」「趣味レジャー」「家族や友人に会いに行く」など、充実した生活を送るための重要な手段として利用してきました。そしてこれが、「健康で生き生き暮らせる」「社会参加・交流の促進」という福祉を支えてきました。

ところが2年前、有償に変わってから、その利用者は約3割も減少しました。さらに今回の値上げで、その利用者は一層減少せざるを得ないでしょう。

敬老パスのお蔭で高齢者のみなさんは、幅広い人とのふれあいを通じ、生きがいや健康な心とからだを支えられていました。神戸経済にとっても医療費の抑制に繋がり、買い物で市場（いちば）も潤い、地域経済の活性化にも好影響をもたらしていました。

神戸市は「高齢者の外出を支援し、社会参加の機会をもつことができるよう敬老パスを交付」と言っています。

今回の値上げで、ますます高齢者のみなさんが外出できなくなり、社会参加の機会が減少し、地域経済の悪化に歯止めをかけられないことは火を見るよりも明らかです。

矢田立郎神戸市長以下歴代の幹部が招いた神戸市財政悪化を近視眼的な手法で改善を図るのでなく、住民の幸せを守る中での地域経済の復興を実行しなければ、財政再建も福祉の充実もどちらもできないでしょう。

## 神戸市のここが問題



### 神戸市職員のみなさん方へ

発覚した不正経理問題で問われているのは、コンプライアンスです。「いざというときは、当局が守ってくれる」ではなく、一人ひとりの職員が、法律と条例、そして一層市民の声に耳を傾けることを訴えます。

## 問題の多い「借上住宅」（復興公営住宅）の住み替え策

### 「借上住宅」7,200人の入居者に、四度目の住み替え策が提示される

神戸市は、8月中旬から9月にかけて復興公営住宅にパンフレット「第2次市営住宅マネジメント計画のお知らせ—安全・安心・安定をめざして—」を配布しました。その中で「『借上住宅』（復興公営住宅）入居者には、期限の20年がもうすぐ来るので住み替えをせよ」という住み替え策を提示しました。

パンフを見たHAT神戸脇の浜住宅の入居者は、「来年にでも出なければならないと思った。そこには『全ての住宅を空き家にして返還』とあり、心配になってきた」と、早速不安を漏らしています。神戸市が、被災者の不安を掻き立てるようなことをしているのです。

「借上住宅」（107団地、3,805戸、推定人口7,200人余）は、神戸市側の都合で、所有者（事業者）から借り上げて復興公営住宅にしたものであって、被災者の多くは、“終の棲家”として入居しているのです。

### 神戸市と所有者との契約書に基づき再考を

「借上住宅」の所有者（公社、UR、民間）と神戸市との契約書には「借上期間終了後の取扱い」が明記されています。「20年の期限」は契約していますが、それが絶対ではなく、当事者間で話し合えばいいことです。例えば、神戸市供給公社との契約書では第11条2項に「特借賃住宅の入居者が借上満了日、又は契約解除日以降も借上住宅に継続して居住することを希望し、かつ、乙（公社）が定める入居資格を有する場合は・・・賃貸借契約を締結することができる」とあります。URや民間とも同様の内容になっています。ところが、神戸市はそれを脇に置いて「20年の期限」のみに限定して「住み替え」を提示しています。

### 入居者の声に耳を傾けて、機械的住み替え策の見直しを

【入居者の声】

- 避難所や仮設住宅を転々としたが、居住の権利が守られていると感じたことが少ない。
- 10年少し暮らしてやっと地域のコミュニティができてきたのに・・・。
- 20年の期限が来るのはあと9年も先のこと。もうこの世におらんわ・・・。市役所にものを言いたい、そんな元気もない。むごいことするなあ。弱いもんイジメそのものや。

### いまからでも遅くはない、居住権の保障を

このまま住み替え策が強行されていけば、大震災から16年近くも経って被災自治体・神戸市の施策によって新たに被災者に困難—大震災から四度目の住み替え—を強いることになります。これでは、大震災からの復興の過程で発生させる“復興災害”と言わざるを得ません。被災者の居住権を保障するには、いまここでいったん立ち止まって、住み替え策の見直し・再検討を行い、入居者の意向を尊重することです。いまからでも遅くはありません。

## 中小企業振興条例と行政の施策

現在、都道府県や市町村段階で中小企業振興条例、または産業振興条例と銘打った条例がつくられています。政府も中小企業憲章を閣議決定しました。

こうした動きが生まれてきたのは、「地域内再投資」＝中小企業や金融機関、行政を含め「物」や「金」を地域で循環させていくことの重要性が再認識されてきているからです。

さて、神戸市はどうなっているのでしょうか。過去度々、民商神戸市協議会は中小企業振興条例の重要性を神戸市に要望してきたのですが、その回答は「個々の施策をちゃんとしているので、その必要性はない」との態度で、兵庫県も同様でした。中小企業振興条例制定の是非は、「中小企業の地域経済における重要性」をきちんと位置付け、何より「地域経済の安定と発展は、中小企業の存在なしにあり得ない」という観点に立てるかどうかということです。

こうした観点から、神戸市政の問題点を明らかにし、条例制定に向けた運動を起こしていきましょう。